

高額医療・高額介護合算療養費制度 -対象の方へお知らせをお送りしています-

医療保険と介護保険の両方のサービスを利用する世帯の自己負担が高額になる場合の負担を軽減する制度です。医療保険と介護保険の自己負担を合算し、基準額を超えた場合に、超えた金額が支給されます。

平成28年度の支給要件・自己負担限度額

支給要件

世帯内の同じ医療保険加入者が、平成27年8月から平成28年7月末までの間に支払った医療保険・介護保険の自己負担が次の基準額(自己負担限度額)を超える場合に、その超えた額を支給します。

世帯の中で、同じ医療保険に加入している方の自己負担額を合算します。異なる医療保険に加入している方とは合算されません。

自己負担 限度額

◆ 70歳未満

(ア) 所得 ^(注1) が901万円を超える方	212万円
(イ) 所得 ^(注1) が600万円を超え901万円以下の方	141万円
(ウ) 所得 ^(注1) が210万円を超え600万円以下の方	67万円
(エ) 所得 ^(注1) が210万円以下の方(住民税非課税世帯除く)	60万円
(オ) 住民税非課税世帯の方	34万円

◆ 70歳以上75歳未満 または 後期高齢者医療被保険者

① 被保険者証の負担割合が「3割」の方	67万円
② ①・③・④以外の方	56万円
③ 世帯全員が市民税非課税の方	31万円
④ ③のうち、世帯全員の所得 ^(注1) が一定基準以下 ^(注2) の方	19万円

※注1：平成26年中(平成26年1月1日から12月31日)の基準所得額

※注2：世帯全員が住民税非課税で各種収入などから必要経費・控除を差し引いた所得が0円となる世帯の方(公的年金は収入から80万円を控除)

支給対象となる方への「お知らせ」および申請手続きの「留意点」

- ◆ 自己負担額は、毎年8月1日から翌年7月31日まで(1年間)の医療保険と介護保険の自己負担額の合算が対象です。
- ◆ 高額療養費や高額介護(予防)サービス費に相当する額は、計算対象の自己負担額から除いて計算します。
- ◆ 医療保険と介護保険のどちらか一方のみ利用した場合は対象となりません。
- ◆ 支給の対象となる被保険者には「お知らせ」を送付しています。

次に該当する方には、上記のお知らせができない場合があります。

◆平成27年8月から平成28年7月末までの間に

- ・市町村を越える住所変更をした方
- ・他の医療保険制度から後期高齢者医療制度に移った方

※上記の支給要件を参考に、支給の対象となるかを確認し、詳しくは問い合わせてください。

※社会保険(会社の健康保険)に加入している方は、会社に問い合わせてください。

問合せ先 ・ 国市民窓口グループ ☎ 52-1111 (国民健康保険 内線 219・261)
(後期高齢者医療 内線 227)

・ いきいき広場内 介護保険・障がいグループ ☎ 52-9871